

地域による子供の環境意識と影響因子の差異に関する研究

ー中国の西安市と周辺の鉱山村を例としてー

趙 心童 (環境経済学分野)

【目的】

本研究は中国における都市部と公害が発生した鉱山部とのそれぞれの親子の環境意識と影響因子を比較して、差異を明らかにする。

【方法】

アンケート調査を実施し、結果について、環境態度と行動の分析モデルに従い、分析を行う。アンケートは個人情報、環境知識、環境態度と環境配慮行動 4 項目に分けて検討する。

【分析結果】

鉱山と都市の児童の温暖化の原因に関する問題の正解率を比較すると、鉱山部は都市部より高い傾向にある。温暖化以外の 4 項目は差異がほとんど見られなかった。鉱山地域は、環境教育に関する専門的な授業と実践活動が普及していないため、環境の情報は主に、自分の体験と経験に基づき手に入れている。都市部は授業、インターネットと本などを基に情報を手に入れる傾向にある。鉱山では、情報源から環境態度に対する標準偏回帰係数 B が有意である一方で、知識から有意な結果は出なかった。都市では、情報源と知識から環境態度に対する標準偏回帰係数 B が有意ではなかった。都市と鉱山とも親の行動と態度因子から環境態度に対する標準偏回帰係数 B が有意ではなかった。鉱山部の親の第一因子(日常行動因子)から子供の第三因子(生態重視因子)に対する標準偏回帰係数 B が有意である。その一方、都市部は有意な結果は見られなかった。

【結論】

変数間の比較により、鉱山児童は環境と経済、環境と科学、便利の受容度に対してより積極的な態度を持つことが明らかになった。都市児童は生態系保全と責任感という態度は鉱山より積極的な態度があった。鉱山児童は自然、資源、社会的な環境配慮行動の 3 つの面とも重視するというバランス型の比率が都市より高い傾向にある。一方、都市の方は、社会・資源重視型と資源重視型の比率が高い。一般的な環境行動である資源節約という環境配慮活動は最も取りやすい活動と推察されるが、自然と社会的な環境配慮行動は鉱山と都市とも不足している。影響因子の一つである親からのしつけから見れば、“資源を無駄しない”は親たちが最も重視することと推測される。